

有価証券報告書

第 60 期

自 平成17年12月 1 日
至 平成18年11月30日

大阪府中央区博労町二丁目 3 番 9 号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年2月26日
【事業年度】	第60期（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	ヤマトインターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	東京（5493）5629番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高	千円	18,045,298	19,161,677	20,136,530	21,764,844	23,632,336
経常利益	千円	665,835	1,395,807	1,786,704	2,247,130	2,727,198
当期純利益	千円	62,878	1,868,967	981,451	1,265,691	1,588,649
純資産額	千円	15,252,683	16,704,476	17,564,144	18,758,288	19,937,359
総資産額	千円	25,414,655	26,378,637	27,426,617	28,889,038	29,714,702
1株当たり純資産額	円	617.78	741.95	780.60	834.20	888.30
1株当たり当期純利益金額	円	2.44	79.12	42.84	55.32	70.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	60.0	63.3	64.0	64.9	67.1
自己資本利益率	%	0.4	11.7	5.7	7.0	8.2
株価収益率	倍	62.3	5.3	15.2	16.3	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,175,521	2,089,883	2,471,859	2,179,439	1,932,481
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△166,162	△167,510	△861,851	△483,532	△294,110
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△670,206	△1,312,630	△473,765	△826,864	△1,052,161
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,369,187	3,963,509	5,097,190	5,970,915	6,566,082
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	578 [568]	580 [647]	575 [713]	574 [819]	563 [901]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高	千円	18,011,808	19,141,819	20,128,583	21,698,941	23,597,157
経常利益	千円	596,824	1,382,497	1,791,248	2,194,834	2,686,587
当期純利益	千円	10,439	1,866,739	999,155	1,235,092	1,575,036
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	26,406	22,502	22,502	22,502	22,502
純資産額	千円	15,094,446	16,598,367	17,479,574	18,620,917	19,746,187
総資産額	千円	25,159,643	26,224,606	27,308,269	28,701,969	29,495,832
1株当たり純資産額	円	611.37	737.24	776.84	828.09	879.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円	2.00 (-)	5.00 (-)	12.00 (-)	16.00 (7.00)	22.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	0.41	79.03	43.62	53.96	70.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.0	63.3	64.0	64.9	66.9
自己資本利益率	%	0.1	11.8	5.9	6.8	8.2
株価収益率	倍	370.7	5.3	14.9	16.7	14.0
配当性向	%	492.9	6.3	27.5	29.7	31.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	255 [464]	248 [542]	243 [612]	239 [722]	231 [802]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

4. 第57期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年6月 盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立（大阪市東成区）
- 昭和28年12月 商号をヤマトシャツ(株)に変更
- 昭和31年9月 (株)たからやと合併
- 昭和38年8月 香港よりクロコダイル商標の商品（布帛シャツ、ニットシャツ）を輸入して販売を開始
- 昭和43年10月 大阪市東区（現 中央区）に本社を竣工し、本社を東成区から東区に移転
- 昭和49年5月 (株)大阪プレスを吸収合併
- 昭和52年2月 当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル（昭和57年3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更（大阪市中心区博労町））を設立（現・連結子会社）
- 昭和54年5月 九州地区販売強化のため、福岡市博多区に福岡営業所を設置
- 昭和54年7月 クロコダイル商標をリセーミン カンパニイ セイデイリアンパーハッド（シンガポール共和国）より買取
- 昭和55年5月 日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
- 昭和57年3月 商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
- 昭和57年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年5月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成元年12月 東京支店を東京本社（大田区平和島）とし、大阪本社と両本社制を実施
- 平成2年7月 東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル（賃貸ビル）を新築竣工
- 平成3年4月 東大阪市にデリポート（配送センター）を新築
- 平成5年12月 当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)（大阪市中心区博労町）を設立（現・連結子会社）
- 平成5年1月 アウトドア市場に事業展開するため、エーグル・インターナショナル・エス・アー（フランス国）と「エーグル」ブランドのライセンス契約を締結
- 平成6年4月 上海雅瑪都時装有限公司（中国上海市）を設立（現・連結子会社）
- 平成16年1月 ファミリーブランドの事業展開を強化するため、シリリュス・エス・アー（フランス国）と「シリリュス」ブランドのライセンス契約を締結
- 平成18年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

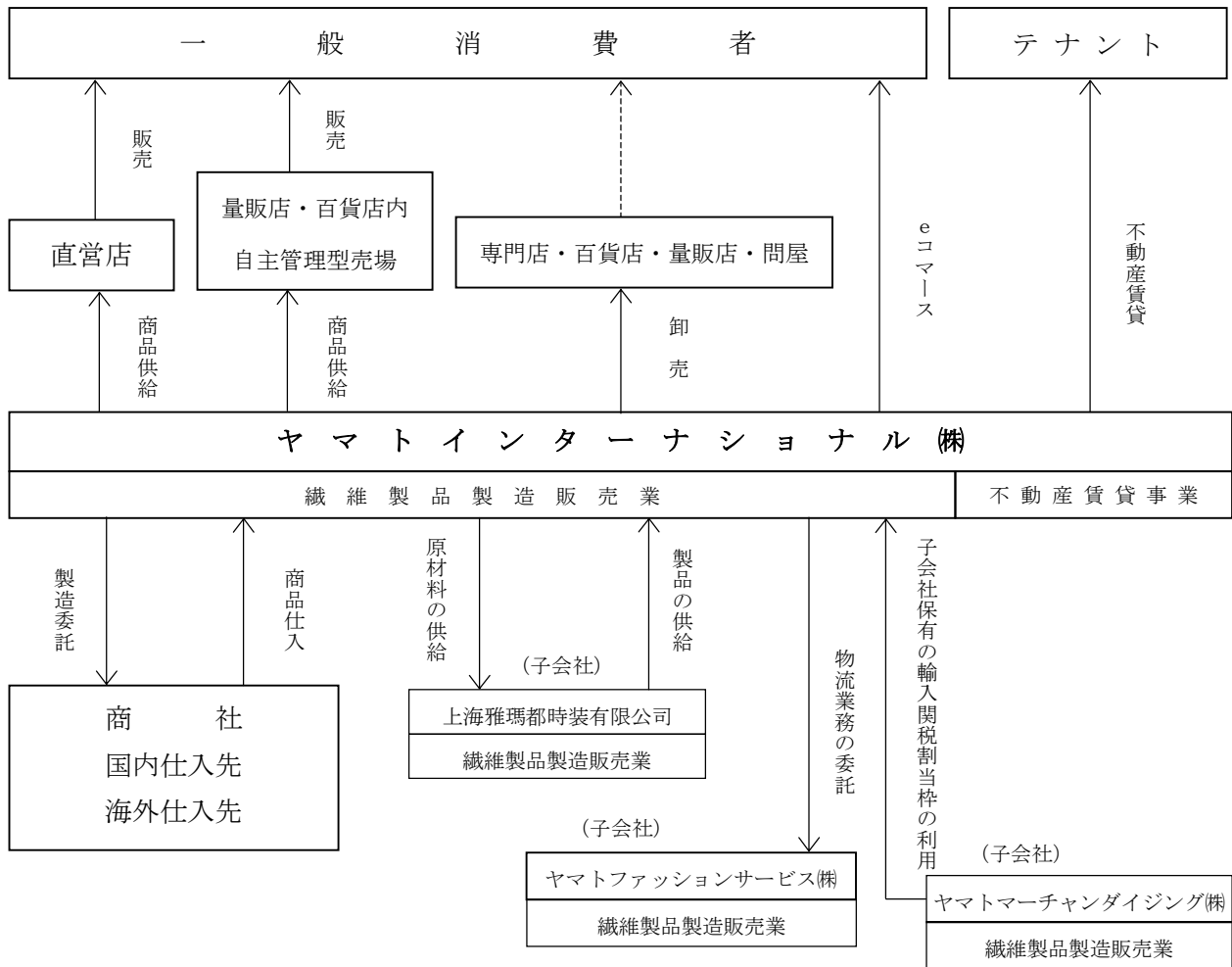
繊維製品製造販売業……………当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマトファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時裝有限公司含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理等の物流業務を受託しております。

子会社、上海雅瑪都時裝有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、現在、輸出入業は停止しており、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

不動産賃貸事業……………当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマトマーチャン ダイジング㈱ (注) 2	大阪市中央区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業	100	資金援助あり。役員の兼任あり。
ヤマトファッション ンサービス㈱	大阪市中央区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	当社物流業務の委託。役員の兼任あり。
上海雅瑪都時裝有 限公司(注) 3	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の製造。役員の兼任あり。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 現在、事業は停止しており、当社が靴の輸入関税割当枠を利用しております。
3. 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	529 (878)
全社(共通)	34 (23)
合計	563 (901)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数が前期末に比し82人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231 (802)	42.1	18.1	5,962,155

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前期末に比し80人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

(3) 労働組合の状況(平成18年11月30日現在)

- 1) 名称 ヤマトインターナショナル労働組合(大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 170名
- 4) 労使関係 ゼンセン同盟衣料産業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな個人消費の伸長とともに景気は堅調に推移いたしました。

当業界におきましても、年度当初の記録的な寒波や2年目を迎え定着しつつある「クールビズ」の影響などにより、個人消費に回復の動きが見られましたが、高水準を維持する原油価格や変動する為替レートの動向、企業合併による再編など、業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、「時代に合ったカジュアルスタイルの提案」を基本方針に、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」に取り組んでまいりました。また、平成18年11月17日にヤマトインターナショナル株式会社は東京証券取引所市場第二部へ上場することができました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に自主管理型売場の拡充による高収益ビジネスの継続的拡大を図ってまいりました。特に「クロコダイル・レディス」「スイッチモーション」は量販店を中心とする店舗展開が順調に推移し、レディス分野の拡大に大きく貢献いたしました。アウトドアブランドの「エーグル」は、商品企画や店舗運営の精度向上を図るとともに、野外イベントへの参加や店頭販促活動などを積極的に行い、新たな顧客の開拓とブランドの活性化を実現いたしました。また、ファミリーブランドの「シリリュス」におきましても、直営店舗運営を通して他ブランドとの明確な差別化を図り、レディス・キッズラインの売上を伸ばしてまいりました。

このような自主管理型ブランドの拡充により、当社の自主管理型売場は前期末より75店舗増加し、合計550店舗となりました。

また、卸型ブランドに関しましても、消費者から支持される商品企画が行えたことにより、利益面で大きな改善が見られました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビルなどの自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、業務の効率化や諸経費の見直しを通じて引き続きローコスト経営を行っております。自主管理型売場の新規出店や広告宣伝、販促活動などにより、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、販管比率は適正な水準を維持しております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、IT化による入出荷業務や在庫管理の精度向上と効率化を進めることにより、一般管理費などのコストの削減を図ってまいりました。また、布帛シャツ、アウターなどの製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、売上高は236億3千2百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに商品企画の精度向上やアウトレット直営店での効率的な販売などを行った結果、売上総利益率は52.2%と1.1ポイント向上し、経常利益は27億2千7百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。当期純利益につきましては、15億8千8百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業233億4千4百万円（前連結会計年度比8.7%増）、不動産賃貸事業2億8千7百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加し、65億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、19億3千2百万円（前連結会計年度比2億4千6百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益26億7千1百万円及び減価償却費3億5千4百万円の計上、仕入債務が2億1千8百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2億9千4百万円（前連結会計年度比1億8千9百万円の支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億4千2百万円及び投資有価証券の取得・売却による1億6千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、10億5千2百万円（前連結会計年度比2億2千5百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、長・短期借入金の減少6億3千1百万円及び配当金の支払4億4百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	808,997	104.4
	横編セーター	—	—
	アウター	107,370	87.8
	ボトム	178,514	106.1
	レディス	170,027	126.1
	小物・その他	—	—
	計	1,264,910	105.4
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,264,910	105.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,610,802	95.7
	布帛シャツ	538,365	111.5
	横編セーター	859,144	105.2
	アウター	1,997,362	109.3
	ボトム	379,799	113.7
	レディス	2,712,596	115.7
	小物・その他	1,043,873	115.3
	計	10,141,944	107.5
不動産賃貸事業		—	—
合計		10,141,944	107.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,210,715	97.2
	布帛シャツ	2,743,820	108.2
	横編セーター	1,603,665	104.6
	アウター	4,415,640	108.2
	ボトム	1,147,277	107.5
	レディス	5,957,238	120.1
	小物・その他	2,266,080	117.1
	計	23,344,437	108.7
不動産賃貸事業		287,899	99.7
合計		23,632,336	108.6

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
(株)イトーヨーカ堂	3,935,696	18.1	4,900,794	20.7
イオングループ	2,641,482	12.1	2,620,962	11.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②ブランド別販売実績

区分	金額（千円）	比率（％）	前年同期比（％）
クロコダイル	12,110,141	51.2	111.0
エーグル	5,538,332	23.5	110.1
その他	5,983,862	25.3	102.8
合計	23,632,336	100.0	108.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、昨今は流通チャネルの状況が複雑になり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、いかにブランド価値を向上させ差別化を図るか、あるいは、独自のビジネスモデルを確立できるかが重要な会社の成長要因と認識しております。

そのためには、システム情報網の拡充と活用が不可欠であり、店頭情報の分析による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、業務の効率化、有効的な販売促進活動などを継続的に行うことが課題と考えております。

自主管理型ブランドの「クロコダイル」「エーグル」におきましては、顧客ニーズに合った商品企画、販売員教育によるスキルアップ、販促活動とリンクした店舗運営などを行うことにより、更なる成長を目指してまいります。育成中の「シリリユス」「スイッチモーション」につきましては、ブランド価値の向上と売上の拡大に注力し、新たな基幹ブランドへ成長できるよう努めてまいります。卸型ブランドにおきましても、変化の激しい市場への対応とデザインの同質化が進む市場での差別化を図ることで既存ビジネスの更なる成長を目指してまいります。

収益面では、自主管理型売場の拡充によるコスト増が予想されるため、業務の見直しなどのローコスト運営及びスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要な課題と認識しております。また、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減や、在庫に関しましても、自主管理型売場における消化率の更なる向上とアウトレット店舗の有効活用が継続的な課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、74.7%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりませんが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんが、ファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります。これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候、自然災害によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装などの初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃などが継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産などによって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMSなどへ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンターなどからの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンターなどの出店計画が遅れるなどの理由によって、当社グループの出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用などの費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率は増加しております。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、6ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」「シェビニオン」「ノーコンセプト・バット・グッドセンス」「シリリュス」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、連結売上高の35.5%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害などにより、企業またはブランドイメージの低下などの悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし、予期せぬ経営破綻などにより貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店などの取引については、今後、取引条件などの変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売などを通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては、管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題などが発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法などの法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起し損害賠償などの問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、消費税の引き上げなどが実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、海外提携先と契約し、提携先所有の知的所有権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料品などを販売しており、その契約の主なものは次のとおりであります。

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間
提出会社	エーグル・インター ナショナル・エス・ アー	フランス	1. 商標使用权の許諾 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	自平成14年1月1日 至平成20年12月31日

(注) 商標使用权の許諾料（ロイヤリティ）については、純売上高（直営店については総売上高）に対して一定料率を乗じた金額。なお、最低支払額の条項があります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は、236億3千2百万円となり、前連結会計年度の217億6千4百万円と比べ18億6千7百万円の増収となりました。自主管理型売場の拡充による高収益ビジネスの継続的拡大により基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」が順調に伸びました。特に「クロコダイル・レディス」「スイッチモーション」は量販店を中心とする店舗展開が順調に推移し、レディス分野の拡大に大きく貢献したことが主な要因であります。

②売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、123億3千7百万円となり、前連結会計年度の111億1千9百万円と比べ12億1千7百万円の増益となりました。売上総利益率は51.1%から52.2%と1.1ポイント向上し、利益額とともに過去最高の結果となりました。期初の厳冬によるプロパー消化率の向上と自主管理型売場での販売比率が高まったことが主な要因であります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、96億4千9百万円となり、前連結会計年度の88億4千2百万円と比べ8億6百万円の増加となり、売上高販管費比率は40.6%から40.8%と0.2ポイント上昇いたしました。自主管理型売場の拡大により人件費などが増加したことに加え、戦略的な広告宣伝費の増加や本社ビルの修繕費の発生などが主な要因であります。

④営業利益

当連結会計年度における営業利益は、26億8千8百万円となり、前連結会計年度の22億7千7百万円と比べ4億1千万円の増益となり、営業利益率は10.5%から11.4%と0.9ポイント向上し、売上総利益と同様に過去最高の結果となりました。

⑤営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、1億8百万円となり、前連結会計年度の5千5百万円と比べ5千2百万円の増加となりました。受取配当金の増加と有価証券の運用による受取利息などが増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度における営業外費用は、6千9百万円となり、前連結会計年度の8千6百万円と比べ1千6百万円の減少となりました。借入金の返済に伴い支払利息が減少したことが主な要因であります。

⑥経常利益

当連結会計年度における経常利益は、27億2千7百万円となり、前連結会計年度の22億4千7百万円と比べ4億8千万円の増益となり、経常利益率は10.3%から11.5%と1.2ポイント向上し、売上総利益・営業利益と同様に過去最高の結果となりました。

⑦特別損益

当連結会計年度における特別利益は、貸倒引当金戻入益が1億5百万円発生いたしました。

当連結会計年度における特別損失は、1億6千1百万円となり、前連結会計年度の3千9百万円と比べ1億2千1百万円の増加となり、その主な要因は、固定資産除却損などが増加したためであります。

⑧税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、26億7千1百万円となり、前連結会計年度の22億7百万円と比べ4億6千4百万円の増益となりました。

⑨法人税等

当連結会計年度における法人税等は、10億8千2百万円となり、前連結会計年度の9億4千1百万円と比べ1億4千1百万円の増加となりました。

⑩当期純利益

これらの結果、当期純利益は15億8千8百万円となり、前連結会計年度の12億6千5百万円と比べ3億2千2百万円の増益となりました。自己資本当期純利益率は前連結会計年度の7.0%から1.2ポイント改善し、8.2%に向上いたしました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、136億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ7億3千9百万円増加いたしました。好調な業績により現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は61億2千7百万円から4億8千3百万円増加し、66億1千万円となりました。受取手形と売掛金を合わせた売上債権の売上高に対する回転期間は前連結会計年度の69.6日から62.6日に短縮しておりますが、たな卸資産の回転率は前連結会計年度の9.6回から9.4回に減少となりました。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、160億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ8千6百万円増加いたしました。主な要因につきましては、投資有価証券の増加であり、長期債券を取得したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、77億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千7百万円減少いたしました。主な要因につきましては、短期借入金及び1年内返済予定長期借入金の減少によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千4百万円増加いたしました。主な要因につきましては、退職給付引当金の増加によるものであります。流動負債の部の短期借入金、1年内返済予定長期借入金と固定負債の部の長期借入金を合わせた有利子負債の合計は前連結会計年度末の24億6千6百万円から6億3千1百万円減少し、18億3千4百万円となりました。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、199億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億7千9百万円増加いたしました。主な要因につきましては、利益剰余金が当期純利益から配当金及び役員賞与を控除した結果、11億6千1百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.9%から2.2ポイント上昇し67.1%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億3千2百万円の収入となり、前連結会計年度の21億7千9百万円と比べ2億4千6百万円の減少となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ4億6千4百万円の増加となりました。売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減にかかる運転資金の増減は前連結会計年度の3千5百万円の収入から当連結会計年度は9千8百万円の収入と6千2百万円増加し、債権回収サイトの短縮に努めていることもあり、売上高の増加に比べ売上債権の増加は小幅にとどまっています。法人税等の支払による支出は前連結会計年度の8億7千1百万円の支出から当連結会計年度は12億1千1百万円と3億4千万円の大幅な増加となりました。前連結会計年度までは税務上の繰越欠損金があり、税支出が軽減されていたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千4百万円の支出となり、前連結会計年度の4億8千3百万円の支出と比べ1億8千9百万円の支出の減少となりました。投資有価証券の取得・売却による資金の増減は前連結会計年度の1億7千3百万円の支出から当連結会計年度は1億6千7百万円の支出と6百万円の支出の減少となりました。差入保証金の支出・返還による資金の増減は前連結会計年度は9千5百万円の収入から当連結会計年度は1億1千6百万円の収入となりました。有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度の3億8百万円の支出から3千3百万円増加し3億4千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億5千2百万円の支出となり、前連結会計年度の8億2千6百万円の支出と比べ2億2千5百万円の支出の増加となりました。配当金の支払額は前連結会計年度の4億2千7百万円から2千2百万円減少し、4億4百万円となりました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外連結子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の59億7千万円から5億9千5百万円増加し65億6千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、407,965千円であり、主なものは次のとおりであります。

(繊維製品製造販売業)

直営店の開設 297,943千円

なお、取得資金は自己資金でまかなっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	繊維製品 製造販売業	営業設備	129,108	3,439	1,562,934 (1,547)	20,149	1,715,631	110 [192]
東京本社 (東京都大田区) (注) 5	繊維製品 製造販売業	営業設備	1,045,336	-	4,222,000 (6,427)	40,823	5,308,159	102 [368]
	不動産賃貸 事業	賃貸設備						
福岡営業所 (福岡市博多区) (注) 4	繊維製品 製造販売業	営業設備	413	-	- (-)	123	537	8 [2]
デリポート (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	945,868	201	1,042,445 (7,273)	4,366	1,992,881	- [-]
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	56,567	-	81,256 (1,945)	1,303	139,126	- [-]
直営店 (エーグル渋谷店他61店舗) (注) 4	"	店舗	495,664	-	- (-)	63,704	559,368	4 [212]
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	"	生産設備	24,627	1,462	4,546 (4,375)	569	31,206	7 [28]
和歌山社宅 (和歌山県紀の川市)	"	社宅設備	1,869	-	179 (172)	-	2,048	- [-]
賃貸マンション (大阪府東大阪市) (注) 5	不動産賃貸 事業	賃貸設備	44,079	-	35,605 (75)	-	79,684	- [-]
日本橋ビル (東京都中央区) (注) 5	"	賃貸設備	466,292	-	986,943 (510)	769	1,454,004	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトファッション サービス(株)	本社 (大阪府中央区)	繊維製品製 造販売業	営業設備	-	663	- (-)	44	708	27 [72]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海雅瑪都時装有限 公司 (注) 6	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	生産設備	198,320	56,310	— (—)	1,956	256,587	305 [27]

- (注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。
4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。
5. 連結会社以外へ賃貸しております。
6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
ヤマトインターナシヨ ナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	36,180

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,502,936	22,502,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注) 1、2	△3,903,553	22,502,936	—	4,917,652	△5,197,942	1,229,413

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却であります。

2. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	19	9	106	27	4	3,390	3,555	－
所有株式数 (単元)	－	62,725	4,850	58,283	34,011	105	64,301	224,275	75,436
所有株式数の 割合（％）	－	27.97	2.16	25.99	15.16	0.05	28.67	100.00	－

- (注) 1. 自己株式58,451株のうち58,400株（584単元）は「個人その他」欄、51株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。
3. 平成18年6月23日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日付をもって1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	11.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,637	7.28
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,533	6.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,061	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,026	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	717	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	486	2.16
プラグ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMI RATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	400	1.78
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限 会社)	STATENLAAN 103A 2582 GH, DEN HAAG THE NETHERLANDS (大阪府東大阪市永和3-1-22)	374	1.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	367	1.64
計	－	10,197	45.32

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,457千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,024千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	486千株

2. 平成18年12月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社 旧名称 (メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)	東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	684	3.04
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド 旧名称 (メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ Ltd.)	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	1,564	6.95
計	—	2,248	9.99

3. 平成18年12月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1-9-1	257	1.14
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	120	0.53
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1-12-1	874	3.88
計	—	1,251	5.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,369,100	223,691	同上
単元未満株式	普通株式 75,436	—	同上
発行済株式総数	22,502,936	—	—
総株主の議決権	—	223,691	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数70個) 含まれております。

2. 平成18年6月23日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日付をもって1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤマトインターナショナル(株)	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	58,400	—	58,400	0.26
計	—	58,400	—	58,400	0.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	14,708	15,998
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	996	978
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	58,451	—	59,447	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当初1株当たり18円（中間期9円、期末9円）を予定しておりましたが、平成18年11月17日付の東京証券取引所市場第二部への上場記念と順調に推移いたしました業績を勘案し、期末配当金を記念配当2円及び普通配当2円の4円増配いたしまして、1株当たり22円（中間期9円、期末13円）の配当を実施することにいたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は次のとおりであります。

取締役会決議	平成18年7月14日
株主総会決議	平成19年2月23日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高（円）	197	487	770	955	1,369
最低（円）	110	122	355	555	880

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月
最高（円）	1,200	1,145	1,080	1,065	1,056	1,031
最低（円）	990	900	945	920	990	920

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		盤若 富美子	昭和17年12月18日生	平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ(有)代表取締役就任 平成2年11月 当社代表取締役社長就任 平成10年9月 セネシオ(有)取締役就任(現任) 平成12年12月 代表取締役会長就任(現任)	222
取締役副会長		坂井 隆	昭和26年1月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成5年12月 第五事業部長 平成10年2月 取締役就任 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 営業本部長兼第三事業部ゼネラルマネージャー兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー兼マーケティング部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 代表取締役社長就任 平成17年2月 取締役副会長就任(現任)	34
取締役社長 (代表取締役)		盤若 智基	昭和47年1月13日生	平成7年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年9月 セネシオ(有)代表取締役就任 平成11年4月 伊藤忠商事(株)退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー兼システム部担当 平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当 平成15年1月 常務取締役就任 営業副本部長兼生産管理部・システム部担当 平成15年12月 第二営業本部長兼生産管理部・システム部担当 平成16年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年2月 セネシオ(有)取締役就任(現任)	336

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	内山 公司	昭和23年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 第六事業部長 平成10年2月 取締役就任 第六事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業副本部長兼生産管理部ゼネラルマネージャー 平成12年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役就任 平成12年12月 常務取締役就任（現任） 営業本部長兼海外業務部ゼネラルマネージャー 平成13年2月 営業本部長兼海外業務部ゼネラルマネージャー兼システム部担当 平成13年12月 営業本部長兼システム部担当 平成14年2月 営業本部長 平成15年12月 営業統括 平成15年12月 ヤマトマーチャンダイジング㈱代表取締役就任（現任） 平成16年1月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就任 平成16年12月 営業統括兼第二営業本部長兼生産管理部担当 平成18年3月 営業本部長（現任） 他にヤマトファッションサービス㈱取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	34
常務取締役	総務部長兼人事部担当	加宮 義人	昭和18年10月15日生	昭和42年4月 日本通運㈱入社 昭和43年6月 日本通運㈱退社 昭和48年12月 当社入社 平成2年12月 人事部長 平成9年2月 取締役就任 人事部長 平成9年12月 人事部ゼネラルマネージャー 平成13年2月 人事部ゼネラルマネージャー兼総務部担当 平成14年12月 総務部長兼人事部担当（現任） 平成17年2月 常務取締役就任（現任） 総務部長兼人事部担当 他にヤマトマーチャンダイジング㈱取締役を現任	48
取締役	経理部長	名取 勇	昭和24年2月2日生	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー 平成13年2月 取締役就任（現任） 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 経理部長兼経営企画室長 平成16年7月 経理部長（現任） 他にヤマトファッションサービス㈱取締役、ヤマトマーチャンダイジング㈱取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長兼 クロコダイル事 業部長	樋口 敏昭	昭和29年5月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 クロコダイル事業部長 平成15年2月 取締役就任(現任) クロコダイル事業部長 平成15年12月 第一営業本部長兼クロコダイル事業部長 平成18年3月 営業副本部長兼クロコダイル事業部長(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	13
取締役	生産管理部長	内田 勝	昭和24年1月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年4月 第五事業部長 平成4年12月 第十事業部長 平成10年12月 営業推進室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 営業推進室長 平成16年2月 取締役就任(現任) 営業推進室長 平成16年12月 営業推進室長兼システム部担当 平成18年3月 生産管理部長(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	13
取締役	経営企画室長兼 システム部担当	高橋 俊輔	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 ㈱三和銀行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年5月 虎ノ門支店長兼法人業務責任者 平成16年4月 同行参与 平成16年7月 出向 当社経営企画室長 平成17年2月 同行退行 平成17年2月 取締役就任(現任) 経営企画室長 平成18年3月 経営企画室長兼システム部担当 (現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	11
常勤監査役		島田 修	昭和20年10月30日生	昭和39年3月 当社入社 昭和57年12月 第七事業部長 平成4年2月 取締役就任 営業本部長兼東京担当部長 平成5年12月 営業本部長 平成11年2月 上海雅瑪都時装有限公司 副董事長就任 平成13年2月 上海雅瑪都時装有限公司 董事長就任 平成16年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱監査役、ヤマトファッションサービス㈱監査役を現任	30
常勤監査役		加藤 満	昭和23年10月29日生	昭和47年4月 安田信託銀行㈱(現 みずほ信託銀行㈱) 入社 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行㈱(現 みずほ信託銀行㈱)へ転籍 平成14年12月 みずほ信託銀行㈱退社 平成15年2月 社会保険労務士登録 平成16年2月 当社監査役就任 平成17年3月 ㈱ビスケーホールディングス監査役就任 平成18年11月 ㈱ビスケーホールディングス監査役退任 平成19年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱監査役、ヤマトファッションサービス㈱監査役を現任	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		池田 敏行	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 野村建設工業㈱入社 平成7年8月 野村殖産㈱へ転籍 総務部長 平成8年6月 同社取締役就任 総務部長 平成13年4月 同社常務取締役就任 (現任) 平成16年2月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		照山 澄人	昭和24年2月18日生	昭和47年4月 安田信託銀行㈱ (現 みずほ信託銀行㈱) 入社 昭和49年3月 みずほ信託銀行㈱退社 昭和54年10月 監査法人中央会計事務所 (現 みずほ監査法人) 入所 昭和59年11月 同法人退職 昭和59年12月 照山公認会計士事務所設立 平成19年2月 当社監査役就任 (現任)	—
計					773

(注) 1. 取締役社長盤若智基は、取締役会長盤若富美子の長男であります。

2. 常勤監査役加藤満、監査役池田敏行及び照山澄人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、株主をはじめ様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営のあり方であると理解しております。

具体的には次のとおりであります。

経営監督機能	経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価し、監視・監督機能を強化させる。
企業倫理の確立	経営理念をもとに、新たに定める企業行動基準、企業行動憲章を具現化していく。
リスクマネジメント	当社製品の品質面等による事故や顧客に及ぼす影響など、様々なリスクを未然に防ぐ管理体制を確立する。
コンプライアンス	役員、従業員一人ひとりが倫理観を持って行動し、法令・社内規則などを遵守する意識を強く持つよう啓蒙していく。
経営効率の向上	経営における効率的なシステムの構築とコスト削減を図り、株主資本利益率の向上を目指す。

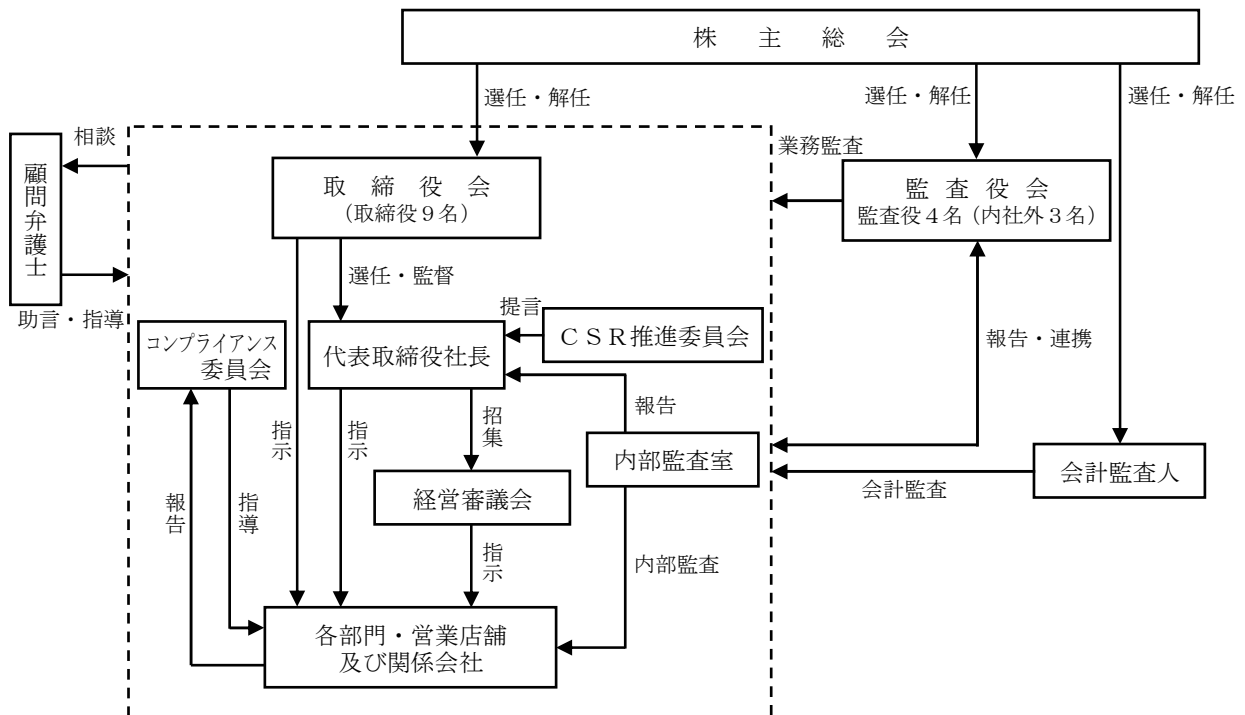
以上のほか、長期的な観点から、健全な企業業績を確保し、利害関係者に対して責任を持つ経営体制を確立いたします。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役会は監査役4名で構成され、そのうち、3名は社外監査役として、取締役の業務執行の状況を客観的な立場で監査できる体制を整えております。

②当社の経営管理体制は、次のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は当社の規模と機動性を勘案して現在9名で構成され、経営意思決定と取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。
- ・法律面では、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、当社の内部統制システムに関しましては、以下の基本的な考え方に従い整備を行っております。

- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準、企業行動憲章等）を定め、それを全役職員に周知徹底させております。
 - ・平成18年6月に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。
 - ・「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に対し、コンプライアンスに関する研修を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
 - ・全役職員が、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の社内報告体制として、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を構築し、運用しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の意思決定または取締役に對する報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき行うものとしております。
- c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス等のリスクについては、「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に周知徹底しております。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役に定めるものとしております。
 - ・組織横断的リスク状況の監視は内部監査室が行い、全社的対応は経営企画室が行うものとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営審議会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとしております。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織及び分掌規程」、「職制規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
 - ・取締役会により策定された中期経営計画及び年度利益計画に基づき、各部門の具体的な年度目標及び予算を設定し、それに基づく月次、半期、年間業績の管理を行うものとしております。
- e. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに通用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、これを基礎として、グループ各社は定められた諸規定により運営しております。
- 経営管理については、「関係会社管理規程」により、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じて内部監査室がモニタリングを行うものとしております。
- 取締役は、グループ全社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとしております。
- ・子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には監査役に報告するものとしております。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制としております。
 - ・内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。
 - ・監査役会は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社の業務は、権限と責任を定める「職務権限規程」に基づいて執行されており、その業務遂行状況につきましては、社長直轄の内部監査室（現在3名の人員で構成）が「内部監査規程」に基づき監査を行っております。内部監査は、すべての部門、直営店、子会社等について会計監査、業務監査及び制度監査を実施するとともに、監査後のフォローアップを周知徹底しており、監査役とも連携して業務の改善と指導を行っております。また、監査役と内部監査室は、月1回会合を行っており、情報・意見交換を行うとともに、監査実施状況の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。
- ・監査役監査は、監査役会（監査役4名、うち社外監査役3名で構成）が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正普遍的な立場から会社法監査及び証券取引法監査を受けております。当社監査役と会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

⑤会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士、補助者の状況は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士）

氏名	所属する監査法人
西田 幸男	監査法人トーマツ
吉村 祥二郎	監査法人トーマツ

（補助者の構成）

区分	人数
公認会計士	2名
会計士補	3名
計	5名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・3名の社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・企業の社会的責任を達成するため、平成17年1月よりCSR推進委員会を設置し、当社グループの取締役・使用人の啓蒙活動に努めております。
- ・平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、「プライバシーポリシー」の制定、「個人情報保護規程」などの社内規程の整備及び全役職員教育を行い、個人情報の管理体制の強化を図ってまいりました。
- ・平成18年6月よりコンプライアンス委員会を設置し、研修などを通じてコンプライアンスの知識を高めるとともに、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 200百万円

監査役の年間報酬総額 29百万円（うち社外監査役8百万円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与、賞与及び役員賞与が含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は次のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第59期事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）及び第59期事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）及び第60期事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,133,688		3,914,300
2. 受取手形及び売掛金			4,100,624		4,005,445
3. 有価証券			2,993,554		2,696,375
4. たな卸資産			2,340,969		2,576,391
5. 繰延税金資産			105,348		228,139
6. その他			266,769		257,909
7. 貸倒引当金			△9,911		△7,865
流動資産合計			12,931,046	44.8	13,670,697
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		9,887,738		10,039,857	
減価償却累計額		6,455,157	3,432,581	6,631,710	3,408,146
(2) 機械装置及び運搬具		323,216		339,647	
減価償却累計額		254,176	69,039	277,569	62,077
(3) 土地			7,935,910		7,935,910
(4) 建設仮勘定			—		2,108
(5) その他		570,186		588,349	
減価償却累計額		462,413	107,773	454,538	133,810
有形固定資産合計			11,545,305	39.9	11,542,055
2. 無形固定資産			57,592	0.2	59,817
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,547,663		2,660,831
(2) 差入保証金			1,826,930		1,697,369
(3) 繰延税金資産			125,030		135,036
(4) その他			221,526		204,531
(5) 貸倒引当金			△366,055		△255,636
投資その他の資産合計			4,355,095	15.1	4,442,132
固定資産合計			15,957,992	55.2	16,044,005
資産合計			28,889,038	100.0	29,714,702

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,721,972		4,942,132	
2. 短期借入金		300,000		150,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	957,996		491,019	
4. 未払法人税等		743,915		744,978	
5. 返品調整引当金		112,000		89,000	
6. 役員賞与引当金		—		29,040	
7. その他		1,265,346		1,277,475	
流動負債合計		8,101,230	28.1	7,723,645	26.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,208,019		1,193,000	
2. 退職給付引当金		440,160		456,665	
3. 役員退職慰労引当金		103,042		117,768	
4. その他		278,298		286,263	
固定負債合計		2,029,519	7.0	2,053,696	6.9
負債合計		10,130,750	35.1	9,777,342	32.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,917,652	17.0	—	—
II 資本剰余金		5,644,906	19.5	—	—
III 利益剰余金		7,575,248	26.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		574,516	2.0	—	—
V 為替換算調整勘定		74,481	0.3	—	—
VI 自己株式	※3	△28,517	△0.1	—	—
資本合計		18,758,288	64.9	—	—
負債・資本合計		28,889,038	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,917,652	16.5
2. 資本剰余金		—	—	5,644,906	19.0
3. 利益剰余金		—	—	8,736,990	29.4
4. 自己株式		—	—	△44,516	△0.1
株主資本合計		—	—	19,255,033	64.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	562,012	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	5,644	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	114,669	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	682,325	2.3
純資産合計		—	—	19,937,359	67.1
負債純資産合計		—	—	29,714,702	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			21,764,844	100.0	23,632,336	100.0
II 売上原価	※1		10,660,934	49.0	11,318,132	47.9
売上総利益			11,103,909	51.0	12,314,204	52.1
返品調整引当金戻入額			128,000	0.6	112,000	0.5
返品調整引当金繰入額			112,000	0.5	89,000	0.4
差引売上総利益			11,119,909	51.1	12,337,204	52.2
III 販売費及び一般管理費	※2		8,842,577	40.6	9,649,066	40.8
営業利益			2,277,331	10.5	2,688,137	11.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		16,493			26,251	
2. 受取配当金		9,870			38,006	
3. 有価証券売却益		7,266			16,647	
4. その他		22,189	55,819	0.2	27,815	108,721
V 営業外費用						
1. 支払利息		70,372			51,562	
2. その他		15,647	86,020	0.4	18,097	69,660
経常利益			2,247,130	10.3	2,727,198	11.5
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		—	—	—	105,533	105,533
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		—			47,627	
2. 固定資産除却損	※3	39,258			84,362	
3. ゴルフ会員権売却損		719			—	
4. 減損損失	※4	—	39,977	0.2	29,194	161,185
税金等調整前当期純利益			2,207,153	10.1	2,671,546	11.3
法人税、住民税及び事業税		992,923			1,211,004	
法人税等調整額		△51,461	941,461	4.3	△128,107	1,082,896
当期純利益			1,265,691	5.8	1,588,649	6.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,644,906
II 資本剰余金期末残高			5,644,906
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,754,567
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,265,691	1,265,691
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		427,009	
2. 役員賞与金		18,000	445,009
IV 利益剰余金期末残高			7,575,248

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	7,575,248	△28,517	18,109,290
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△202,132	—	△202,132
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△202,034	—	△202,034
役員賞与の支給（注）	—	—	△22,740	—	△22,740
当期純利益	—	—	1,588,649	—	1,588,649
自己株式の取得	—	—	—	△15,998	△15,998
株主資本以外の項目の連結会計 年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度の変動額合計 (千円)	—	—	1,161,741	△15,998	1,145,743
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△44,516	19,255,033

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	574,516	—	74,481	648,998	18,758,288
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△202,132
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	△202,034
役員賞与の支給（注）	—	—	—	—	△22,740
当期純利益	—	—	—	—	1,588,649
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,998
株主資本以外の項目の連結会計 年度の変動額（純額）	△12,504	5,644	40,187	33,327	33,327
連結会計年度の変動額合計 (千円)	△12,504	5,644	40,187	33,327	1,179,071
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359

（注）平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,207,153	2,671,546
減価償却費		364,228	354,865
減損損失		—	29,194
返品調整引当金の減少額		△16,000	△23,000
貸倒引当金の増加額(△減少額)		20,000	△105,533
役員賞与引当金の増加額		—	29,040
退職給付引当金の増加額		28,521	16,504
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△713	14,726
受取利息及び受取配当金		△26,364	△64,258
支払利息		70,372	51,562
有価証券売却益		△7,266	△16,647
投資有価証券評価損		—	47,627
固定資産除却損		39,258	84,362
売上債権の減少額(△増加額)		△188,568	111,009
たな卸資産の増加額		△138,093	△230,666
仕入債務の増加額		362,653	218,008
その他資産の減少額		175,910	448
その他負債の増加額(△減少額)		232,622	△17,037
役員賞与の支払額		△18,000	△22,740
その他		△12,862	△16,513
小計		3,092,854	3,132,501
利息及び配当金の受取額		27,793	66,744
利息の支払額		△70,165	△55,264
法人税等の支払額		△871,042	△1,211,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,179,439	1,932,481

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△55,822	△44,593
定期預金の払戻による収入		—	59,458
有価証券の売却による収入		—	100,033
有形固定資産の取得による支出		△308,914	△342,610
無形固定資産の取得による支出		△7,949	△8,292
投資有価証券の取得による支出		△549,424	△644,096
投資有価証券の売却による収入		375,811	476,894
差入保証金の支出		△46,598	△223,314
差入保証金の返還による収入		141,956	339,910
ゴルフ会員権売却による収入		2,380	—
その他		△34,971	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△483,532	△294,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		—	△150,000
長期借入れによる収入		200,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△587,046	△981,996
自己株式の取得による支出		△12,808	△15,998
配当金の支払額		△427,009	△404,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		△826,864	△1,052,161
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,683	8,958
V 現金及び現金同等物の増加額		873,725	595,166
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,097,190	5,970,915
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,970,915	6,566,082

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 定額法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金 ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は29,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,040千円それぞれ減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は19,931,715千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
<p>※1. 投資有価証券630,027千円を長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）208,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,502,936株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,743株であります。</p>	<p>※1. 投資有価証券616,750千円を長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）176,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																										
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、20,278千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>職員給料</td> <td>2,918,189千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,043,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>497,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>252,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>217,214千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物35,894千円（撤去費を含む）、その他3,363千円であります。</p> <p>※4. _____</p>	職員給料	2,918,189千円	賃借料	1,043,028千円	支払手数料	497,622千円	減価償却費	252,288千円	退職給付費用	217,214千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、22,864千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>職員給料</td> <td>3,146,517千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,036,498千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>575,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>252,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>229,748千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物74,896千円（撤去費を含む）、その他9,466千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他4件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産（工具器具備品）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に29,194千円（建物及び構築物26,532千円・その他有形固定資産2,662千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	職員給料	3,146,517千円	賃借料	1,036,498千円	支払手数料	575,364千円	減価償却費	252,551千円	退職給付費用	229,748千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物及び構築物、その他有形固定資産（工具器具備品）
職員給料	2,918,189千円																										
賃借料	1,043,028千円																										
支払手数料	497,622千円																										
減価償却費	252,288千円																										
退職給付費用	217,214千円																										
職員給料	3,146,517千円																										
賃借料	1,036,498千円																										
支払手数料	575,364千円																										
減価償却費	252,551千円																										
退職給付費用	229,748千円																										
場所	用途	種類																									
東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物及び構築物、その他有形固定資産（工具器具備品）																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	43,743	14,708	—	58,451
合計	43,743	14,708	—	58,451

(注) 普通株式の自己株式の増加14,708株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	202,132	9	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	202,034	9	平成18年5月31日	平成18年8月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	利益剰余金	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,133,688千円 預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 Δ 55,822千円 有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 2,893,048千円 現金及び現金同等物 5,970,915千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,914,300千円 預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 Δ 44,593千円 有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 2,696,375千円 現金及び現金同等物 6,566,082千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">154,264</td> <td style="text-align: center;">95,266</td> <td style="text-align: center;">58,998</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">36,511</td> <td style="text-align: center;">14,944</td> <td style="text-align: center;">21,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">190,776</td> <td style="text-align: center;">110,210</td> <td style="text-align: center;">80,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	154,264	95,266	58,998	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,511	14,944	21,567	計	190,776	110,210	80,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">189,894</td> <td style="text-align: center;">45,451</td> <td style="text-align: center;">144,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">48,430</td> <td style="text-align: center;">17,070</td> <td style="text-align: center;">31,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">238,324</td> <td style="text-align: center;">62,522</td> <td style="text-align: center;">175,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	189,894	45,451	144,442	無形固定資産 (ソフトウェア)	48,430	17,070	31,359	計	238,324	62,522	175,802
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	154,264	95,266	58,998																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,511	14,944	21,567																														
計	190,776	110,210	80,565																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	189,894	45,451	144,442																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	48,430	17,070	31,359																														
計	238,324	62,522	175,802																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,619千円	1年超	50,945千円	計	80,565千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,816千円	1年超	129,985千円	計	175,802千円																				
1年内	29,619千円																																
1年超	50,945千円																																
計	80,565千円																																
1年内	45,816千円																																
1年超	129,985千円																																
計	175,802千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,845千円	減価償却費相当額	35,845千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,180千円	減価償却費相当額	36,180千円																								
支払リース料	35,845千円																																
減価償却費相当額	35,845千円																																
支払リース料	36,180千円																																
減価償却費相当額	36,180千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年11月30日）			当連結会計年度（平成18年11月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	638,675	1,593,867	955,192	642,700	1,617,075	974,374
	債券	410,656	411,840	1,183	—	—	—
	その他	281,902	305,335	23,433	179,739	196,701	16,961
	小計	1,331,233	2,311,043	979,809	822,440	1,813,776	991,336
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	36,752	31,911	△4,840	37,040	32,108	△4,931
	債券	300,000	292,361	△7,638	735,918	702,680	△33,238
	その他	5,101	4,970	△130	111,401	104,384	△7,017
	小計	341,854	329,243	△12,610	884,360	839,172	△45,188
合計	1,673,087	2,640,287	967,199	1,706,801	2,652,949	946,148	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で47,627千円（債券31,100千円、株式16,527千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）			当連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
375,811	7,266	—	576,928	16,828	181

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年11月30日）	当連結会計年度（平成18年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	2,893,048	2,696,375
非上場株式	7,882	7,882
合計	2,900,930	2,704,257

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年11月30日）				当連結会計年度（平成18年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	100,506	210,564	—	393,131	—	214,081	—	488,599
合計	100,506	210,564	—	393,131	—	214,081	—	488,599

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	150,000	△2,445	△2,445
合計		150,000	150,000	△2,445	△2,445

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年11月30日現在）

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	—	△583	△583
合計		150,000	—	△583	△583

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,082,633	1,117,366
(2) 年金資産(千円)	△665,349	△712,974
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	417,284	404,392
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,876	52,272
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	440,160	456,665

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末3,856,628千円、当連結会計年度末4,455,776千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
退職給付費用 (千円)	220,398	232,886
(1) 勤務費用 (千円)	52,383	52,355
(2) 利息費用 (千円)	20,739	21,652
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	10,588	13,306
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,134	2,572
(5) 厚生年金基金拠出額 (千円)	144,729	169,612

(注) 上記退職給付費用以外に、当社において、早期退職による割増退職金8,374千円を当連結会計年度で計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,922千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">146,504千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,070千円</td></tr> <tr><td> 未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,212千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">13,083千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">140,242千円</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178,705千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,835千円</td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td style="text-align: right;">10,115千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,290千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">11,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">635,285千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">624,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△392,683千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△394,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">230,379千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	4,922千円	投資有価証券	146,504千円	未払事業税	63,070千円	未払事業所税	11,212千円	未払費用	13,083千円	貸倒引当金	140,242千円	返品調整引当金	7,182千円	退職給付引当金	178,705千円	役員退職慰労引当金	41,835千円	電話加入権	10,115千円	繰越欠損金	7,290千円	その他	11,121千円	繰延税金資産小計	635,285千円	評価性引当額	△10,652千円	繰延税金資産合計	624,633千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△392,683千円	その他	△1,571千円	繰延税金負債合計	△394,254千円	繰延税金資産（負債）の純額	230,379千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,478千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">165,841千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,117千円</td></tr> <tr><td> 未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,937千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">117,311千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94,331千円</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">36,134千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,406千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,813千円</td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td style="text-align: right;">10,115千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">11,853千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,463千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">765,014千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">752,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△384,136千円</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△3,857千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△389,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">363,176千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	11,478千円	投資有価証券	165,841千円	未払事業税	59,117千円	未払事業所税	10,937千円	未払費用	117,311千円	貸倒引当金	94,331千円	返品調整引当金	36,134千円	退職給付引当金	185,406千円	役員退職慰労引当金	47,813千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	11,853千円	繰越欠損金	2,463千円	その他	12,210千円	繰延税金資産小計	765,014千円	評価性引当額	△12,471千円	繰延税金資産合計	752,543千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△384,136千円	繰延ヘッジ損益	△3,857千円	その他	△1,373千円	繰延税金負債合計	△389,367千円	繰延税金資産（負債）の純額	363,176千円
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産	4,922千円																																																																																								
投資有価証券	146,504千円																																																																																								
未払事業税	63,070千円																																																																																								
未払事業所税	11,212千円																																																																																								
未払費用	13,083千円																																																																																								
貸倒引当金	140,242千円																																																																																								
返品調整引当金	7,182千円																																																																																								
退職給付引当金	178,705千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	41,835千円																																																																																								
電話加入権	10,115千円																																																																																								
繰越欠損金	7,290千円																																																																																								
その他	11,121千円																																																																																								
繰延税金資産小計	635,285千円																																																																																								
評価性引当額	△10,652千円																																																																																								
繰延税金資産合計	624,633千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△392,683千円																																																																																								
その他	△1,571千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△394,254千円																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	230,379千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産	11,478千円																																																																																								
投資有価証券	165,841千円																																																																																								
未払事業税	59,117千円																																																																																								
未払事業所税	10,937千円																																																																																								
未払費用	117,311千円																																																																																								
貸倒引当金	94,331千円																																																																																								
返品調整引当金	36,134千円																																																																																								
退職給付引当金	185,406千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	47,813千円																																																																																								
電話加入権	10,115千円																																																																																								
減損損失	11,853千円																																																																																								
繰越欠損金	2,463千円																																																																																								
その他	12,210千円																																																																																								
繰延税金資産小計	765,014千円																																																																																								
評価性引当額	△12,471千円																																																																																								
繰延税金資産合計	752,543千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△384,136千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△3,857千円																																																																																								
その他	△1,373千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△389,367千円																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	363,176千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の永久差異の項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.3%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額	0.1%	連結子会社の税率差異	△0.1%	外国税額控除	△0.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の永久差異の項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.9%	連結子会社の税率差異	△0.0%	外国税額控除	△0.2%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等の永久差異の項目	0.3%																																																																																								
住民税均等割	2.0%																																																																																								
評価性引当額	0.1%																																																																																								
連結子会社の税率差異	△0.1%																																																																																								
外国税額控除	△0.2%																																																																																								
その他	0.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等の永久差異の項目	0.9%																																																																																								
連結子会社の税率差異	△0.0%																																																																																								
外国税額控除	△0.2%																																																																																								
その他	△0.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,476,021	288,822	21,764,844	—	21,764,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,476,021	288,822	21,764,844	—	21,764,844
営業費用	18,724,311	157,939	18,882,250	605,261	19,487,512
営業利益	2,751,710	130,882	2,882,593	△605,261	2,277,331
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,591,155	4,319,025	20,910,181	7,978,857	28,889,038
減価償却費	331,592	73,256	404,849	—	404,849
資本的支出	243,852	22,040	265,893	—	265,893

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,261千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,978,857千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,344,437	287,899	23,632,336	—	23,632,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,344,437	287,899	23,632,336	—	23,632,336
営業費用	19,999,493	149,532	20,149,025	795,174	20,944,199
営業利益	3,344,944	138,366	3,483,311	△795,174	2,688,137
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,703,402	4,251,995	20,955,397	8,759,304	29,714,702
減価償却費	321,476	67,953	389,429	—	389,429
資本的支出	464,003	922	464,926	—	464,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レデ イス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は795,174千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,759,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	834円20銭	1株当たり純資産額	888円30銭
1株当たり当期純利益	55円32銭	1株当たり当期純利益	70円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、888円05銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,265,691	1,588,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,740	—
(うち利益処分による役員賞与)	(22,740)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,242,951	1,588,649
期中平均株式数(千株)	22,467	22,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	150,000	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	957,996	491,019	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,208,019	1,193,000	2.4	平成19年12月～ 平成21年7月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,466,015	1,834,019	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	756,000	437,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,831,974		3,634,803
2. 受取手形			278,788		181,308
3. 売掛金			3,736,617		3,698,105
4. 有価証券			2,993,554		2,696,375
5. 製品・商品			2,239,429		2,473,007
6. 原材料			1,958		3,238
7. 仕掛品			40,403		38,156
8. 前払費用			98,235		106,224
9. 未収入金			137,617		106,863
10. 繰延税金資産			105,281		227,358
11. その他			49,391		39,966
12. 貸倒引当金			△9,960		△7,965
流動資産合計			12,503,292	43.6	13,197,442
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		9,272,093		9,397,208	
減価償却累計額		6,071,820	3,200,273	6,218,751	3,178,456
(2) 構築物		235,918		238,393	
減価償却累計額		206,845	29,072	207,023	31,370
(3) 機械及び装置		27,907		27,907	
減価償却累計額		25,924	1,982	26,192	1,714
(4) 車両及び運搬具		3,493		4,164	
減価償却累計額		3,050	443	774	3,389
(5) 工具器具及び備品		566,785		584,059	
減価償却累計額		460,655	106,130	452,250	131,809
(6) 土地			7,935,910		7,935,910
(7) 建設仮勘定			—		2,108
有形固定資産合計			11,273,813	39.3	11,284,759

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		25,843		28,784	
(2) 営業権		7,350		4,900	
(3) 水道施設利用権		—		947	
無形固定資産合計		33,193	0.1	34,632	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,547,663		2,660,831	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 関係会社出資金		497,812		497,812	
(4) 破産債権・更生債権 等		94,283		64,398	
(5) 長期前払費用		51,863		57,413	
(6) 差入保証金		1,826,930		1,697,369	
(7) 繰延税金資産		132,957		142,963	
(8) その他		85,741		93,371	
(9) 貸倒引当金		△375,580		△265,161	
投資その他の資産合計		4,891,670	17.0	4,978,998	16.9
固定資産合計		16,198,677	56.4	16,298,390	55.3
資産合計		28,701,969	100.0	29,495,832	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,799,834		3,988,059	
2. 買掛金		917,839		971,866	
3. 短期借入金		300,000		150,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金	※1	957,996		491,019	
5. 未払金		583,907		641,711	
6. 未払法人税等		726,480		727,264	
7. 未払消費税等		81,275		66,600	
8. 未払費用		479,784		472,704	
9. 預り金		14,601		17,168	
10. 返品調整引当金		112,000		89,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
11. 役員賞与引当金			—		28,870
12. その他			77,812		51,684
流動負債合計			8,051,532	28.0	7,695,948
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		1,208,019		1,193,000
2. 退職給付引当金			440,160		456,665
3. 役員退職慰労引当金			103,042		117,768
4. 預り保証金			278,298		286,263
固定負債合計			2,029,519	7.1	2,053,696
負債合計			10,081,052	35.1	9,749,645
(資本の部)					
I 資本金	※2		4,917,652	17.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,229,413			—
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		4,415,493			—
資本剰余金合計			5,644,906	19.7	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		500,000			—
(2) 別途積立金		5,800,000			—
2. 当期末処分利益		1,212,359			—
利益剰余金合計			7,512,359	26.2	—
IV その他有価証券評価差額 金			574,516	2.0	—
V 自己株式	※3		△28,517	△0.1	—
資本合計			18,620,917	64.9	—
負債・資本合計			28,701,969	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	4,917,652	16.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,229,413	
(2) その他資本剰余金		—		4,415,493	
資本剰余金合計			—	5,644,906	19.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—		500,000	
別途積立金		—		6,600,000	
繰越利益剰余金		—		1,560,488	
利益剰余金合計			—	8,660,488	29.4
4. 自己株式			—	△44,516	△0.2
株主資本合計			—	19,178,531	65.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	562,012	1.9
2. 繰延ヘッジ損益			—	5,644	0.0
評価・換算差額等合計			—	567,656	1.9
純資産合計			—	19,746,187	66.9
負債純資産合計			—	29,495,832	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品・商品売上高		21,410,118			23,309,258		
2. 不動産賃貸収入		288,822	21,698,941	100.0	287,899	23,597,157	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首たな卸高		2,111,041			2,239,429		
(2) 当期商品仕入高		10,276,475			11,044,104		
(3) 当期製品製造原価		382,883			415,639		
合計		12,770,399			13,699,173		
(4) 他勘定振替高	※2	8,403			8,887		
(5) 製品・商品期末たな卸高		2,239,429			2,473,007		
		10,522,567			11,217,278		
2. 不動産賃貸原価		157,939	10,680,507	49.2	149,532	11,366,810	48.2
売上総利益			11,018,434	50.8		12,230,347	51.8
返品調整引当金戻入額			128,000	0.6		112,000	0.5
返品調整引当金繰入額			112,000	0.5		89,000	0.4
差引売上総利益			11,034,434	50.9		12,253,347	51.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		228,403			357,784		
2. 販売促進費		336,431			422,167		
3. 運賃・荷造費		156,359			168,015		
4. 貸倒引当金繰入額		19,772			—		
5. 役員報酬		148,950			155,527		
6. 職員給料		2,694,943			2,921,354		
7. 賞与		469,315			471,532		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			28,870		
9. 退職給付費用		202,462			222,189		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		14,275			14,726		
11. 福利厚生費		420,878			455,656		
12. 旅費交通費		419,927			426,465		
13. 支払手数料		494,332			571,877		
14. 業務委託料		1,245,033			1,301,778		
15. 租税公課		151,961			149,555		
16. 減価償却費		249,889			250,587		
17. 賃借料		1,043,028			1,036,498		
18. その他		536,442	8,832,406	40.7	677,054	9,631,641	40.8
営業利益			2,202,027	10.2		2,621,705	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益	※ 3	1. 受取利息	516	0.3	836	125,810	0.5
2. 有価証券利息		15,281	23,479				
3. 受取配当金		22,528	56,574				
4. 有価証券売却益		—	16,647				
5. 雑収入		36,076	74,403				
V 営業外費用		1. 支払利息	67,840	0.4	51,562	60,928	0.2
2. 雑損失		13,755	81,596		9,365		
経常利益			2,194,834				
VI 特別利益		1. 貸倒引当金戻入益	—	—	105,482	105,482	0.4
VII 特別損失		※ 4	1. 固定資産除却損	39,258		84,362	
		2. 投資有価証券評価損	—		47,627		
		3. ゴルフ会員権売却損	719		—		
	※ 5	4. 減損損失	—	39,977	29,194	161,185	0.7
税引前当期純利益			2,154,856	9.9		2,630,885	11.1
法人税、住民税及び事業税		971,339			1,183,242		
法人税等調整額		△51,575	919,763	4.2	△127,393	1,055,848	4.4
当期純利益			1,235,092	5.7		1,575,036	6.7
前期繰越利益			134,543			—	
中間配当額			157,277			—	
当期末処分利益			1,212,359			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	166,829	42.9	168,600	40.8
II 労務費		62,408	16.0	63,205	15.3
III 経費		159,790	41.1	181,585	43.9
当期総製造費用		389,028	100.0	413,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,258		40,403	
合計		423,287		453,795	
期末仕掛品たな卸高		40,403		38,156	
当期製品製造原価		382,883		415,639	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注工賃	149,224千円	168,464千円
減価償却費	954千円	957千円

不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 委託管理費		40,592	25.7	40,709	27.2
II 租税公課		37,772	23.9	35,462	23.7
III 減価償却費		73,256	46.4	67,953	45.5
IV その他		6,318	4.0	5,407	3.6
当期不動産賃貸原価		157,939	100.0	149,532	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,212,359
II 利益処分量			
1. 配当金		202,132	
2. 役員賞与金		22,740	
3. 任意積立金			
別途積立金		800,000	1,024,872
III 次期繰越利益			187,486

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	5,800,000	1,212,359	7,512,359	△28,517	18,046,400
事業年度の変動額										
別途積立金の積立 て(注)	-	-	-	-	-	800,000	△800,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△202,132	△202,132	-	△202,132
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	-	-	-	△202,034	△202,034	-	△202,034
役員賞与の支給 (注)	-	-	-	-	-	-	△22,740	△22,740	-	△22,740
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,575,036	1,575,036	-	1,575,036
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△15,998	△15,998
株主資本以外の 項目の事業年度 の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	800,000	348,128	1,148,128	△15,998	1,132,130
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	6,600,000	1,560,488	8,660,488	△44,516	19,178,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	574,516	-	574,516	18,620,917
事業年度の変動額				
別途積立金の積立 て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△202,132
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	△202,034
役員賞与の支給 (注)	-	-	-	△22,740
当期純利益	-	-	-	1,575,036
自己株式の取得	-	-	-	△15,998
株主資本以外の 項目の事業年度 の変動額(純 額)	△12,504	5,644	△6,860	△6,860
事業年度の変動額 合計 (千円)	△12,504	5,644	△6,860	1,125,270
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	567,656	19,746,187

(注) 平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は29,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,870千円それぞれ減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は19,740,543千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
※1. 投資有価証券630,027千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)208,000千円の担保に供しております。	※1. 投資有価証券616,750千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)176,000千円の担保に供しております。
※2. 授権株式数 普通株式 71,977,447株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,502,936株	※2. _____
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,743株であります。	※3. _____
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、573,063千円であります。	4. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)						
※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額20,278千円です。	※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額22,864千円です。						
※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。						
※3. 関係会社との取引 受取配当金 12,658千円	※3. 関係会社との取引 受取配当金 18,567千円						
※4. 固定資産除却損の内訳は、建物35,894千円（撤去費を含む）、その他3,363千円です。	※4. 固定資産除却損の内訳は、建物74,896千円（撤去費を含む）、その他9,466千円です。						
※5. _____	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他4件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に29,194千円（建物26,532千円・工具器具及び備品2,662千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物、工具器具及び備品
場所	用途	種類					
東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物、工具器具及び備品					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	43,743	14,708	—	58,451
合計	43,743	14,708	—	58,451

(注) 普通株式の自己株式の増加14,708株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具器具及び備品」</td> <td style="text-align: right;">154,264</td> <td style="text-align: right;">95,266</td> <td style="text-align: right;">58,998</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">36,511</td> <td style="text-align: right;">14,944</td> <td style="text-align: right;">21,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">190,776</td> <td style="text-align: right;">110,210</td> <td style="text-align: right;">80,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具器具及び備品」	154,264	95,266	58,998	無形固定資産 「ソフトウェア」	36,511	14,944	21,567	計	190,776	110,210	80,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具器具及び備品」</td> <td style="text-align: right;">189,894</td> <td style="text-align: right;">45,451</td> <td style="text-align: right;">144,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">48,430</td> <td style="text-align: right;">17,070</td> <td style="text-align: right;">31,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">238,324</td> <td style="text-align: right;">62,522</td> <td style="text-align: right;">175,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具器具及び備品」	189,894	45,451	144,442	無形固定資産 「ソフトウェア」	48,430	17,070	31,359	計	238,324	62,522	175,802
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「工具器具及び備品」	154,264	95,266	58,998																														
無形固定資産 「ソフトウェア」	36,511	14,944	21,567																														
計	190,776	110,210	80,565																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「工具器具及び備品」	189,894	45,451	144,442																														
無形固定資産 「ソフトウェア」	48,430	17,070	31,359																														
計	238,324	62,522	175,802																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,619千円	1年超	50,945千円	計	80,565千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,816千円	1年超	129,985千円	計	175,802千円																				
1年内	29,619千円																																
1年超	50,945千円																																
計	80,565千円																																
1年内	45,816千円																																
1年超	129,985千円																																
計	175,802千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,845千円	減価償却費相当額	35,845千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,180千円	減価償却費相当額	36,180千円																								
支払リース料	35,845千円																																
減価償却費相当額	35,845千円																																
支払リース料	36,180千円																																
減価償却費相当額	36,180千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年11月30日現在）及び当事業年度（平成18年11月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成17年11月30日）	当事業年度（平成18年11月30日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
3,263千円	9,283千円
投資有価証券	投資有価証券
146,504千円	165,841千円
未払事業税	未払事業税
61,736千円	57,692千円
未払事業所税	未払事業所税
10,956千円	10,937千円
未払費用	未払費用
12,211千円	109,628千円
貸倒引当金	貸倒引当金
143,229千円	97,339千円
返品調整引当金	返品調整引当金
7,182千円	36,134千円
退職給付引当金	退職給付引当金
178,705千円	185,406千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
41,835千円	47,813千円
電話加入権	電話加入権
10,115千円	10,115千円
その他	減損損失
15,181千円	11,853千円
繰延税金資産合計	その他
630,922千円	16,270千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	758,315千円
△392,683千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△392,683千円	△384,136千円
繰延税金資産（負債）の純額	繰延ヘッジ損益
238,239千円	△3,857千円
	繰延税金負債合計
	△387,994千円
	繰延税金資産（負債）の純額
	370,321千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異の項目	交際費等の永久差異の項目
0.3%	0.6%
住民税均等割	外国税額控除
2.1%	△0.2%
外国税額控除	その他
△0.2%	△0.9%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.1%	40.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	828円09銭	1株当たり純資産額	879円78銭
1株当たり当期純利益	53円96銭	1株当たり当期純利益	70円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、879円53銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益(千円)	1,235,092	1,575,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,740	—
(うち利益処分による役員賞与)	(22,740)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,212,352	1,575,036
期中平均株式数(千株)	22,467	22,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸三証券(株)	250,176	351,747
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	218	322,728
		イオン(株)	98,836	269,824
		ユニー(株)	60,446	84,503
		三井物産(株)	50,000	79,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	89	76,569
		(株)ユーシン	96,000	70,176
		伊藤忠商事(株)	68,326	63,884
		(株)平和堂	28,376	56,666
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	40	48,800
		ダイダン(株)	72,000	44,352
その他24銘柄	264,785	188,811		
計		989,294	1,657,065	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	プロクター&ギャンブル ユーロ円債	200,000	205,438
		ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円債	400,000	374,364
		ルクセンブルグ国際銀行	100,000	68,900
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債	50,000	45,335
		その他1銘柄	—	8,643
計		—	702,680	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	2,405,239,573	2,405,239
		U F J パートナーズ投信(株) 中期国債ファンド	291,135,946	291,135
		小計	2,696,375,519	2,696,375
投資有価証券	その他有価証券	ドイチェ・バンク・ルクセンブルグ・ エス・エイ		
		ドイチェ・円ポートフォリオドイ チェ・マネープラス	5,000	50,190
		日興アセットマネジメント(株) ラサール・グローバルREITファ ンド	20,000,000	32,640
		大和証券投資信託委託(株) インカム&キャッシュII2005-09	3,000	31,890
		J P モルガン・フレミング・アセッ ト・マネジメント・ジャパン(株) J F グローバル・C B ・オーブ ン'95	3,000	31,422
		大和証券投資信託委託(株) 技術成長株オープン	30,000,000	30,075
		国際投信投資顧問(株) グローバル・ソブリン・オープン	36,000,000	29,203
		大和証券投資信託委託(株) インカム&キャッシュII2006-03	3,000	26,859
		インカム&キャッシュII2005-12	3,000	26,790
		国際投信投資顧問(株) グローバル財産3分法ファンド	18,290,408	21,355
		日本投信委託(株) 日本バリュースターオープン	20,000,000	20,660
		小計	124,307,408	301,085
		計	2,820,682,927	2,997,461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,272,093	325,703	200,588 (63,774)	9,397,208	6,218,751	277,599	3,178,456
構築物	235,918	6,907	4,431	238,393	207,023	2,750	31,370
機械及び装置	27,907	—	—	27,907	26,192	268	1,714
車両及び運搬具	3,493	4,164	3,493	4,164	774	845	3,389
工具器具及び備品	566,785	67,491	50,217 (6,524)	584,059	452,250	31,180	131,809
土地	7,935,910	—	—	7,935,910	—	—	7,935,910
建設仮勘定	—	2,108	—	2,108	—	—	2,108
有形固定資産計	18,042,109	406,374	258,730 (70,299)	18,189,753	6,904,993	312,644	11,284,759
無形固定資産							
商標権	—	—	—	45,838	17,053	4,397	28,784
営業権	—	—	—	12,250	7,350	2,450	4,900
水道施設利用権	—	—	—	952	5	5	947
無形固定資産計	—	—	—	59,041	24,408	6,852	34,632
長期前払費用	90,658	46,559	37,809	99,407	41,993	34,564	57,413
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは、直営店の開設265,200千円であります。
2. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額であります。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	385,540	8,343	6,932	113,826	273,126
返品調整引当金	112,000	89,000	—	112,000	89,000
役員賞与引当金	—	28,870	—	—	28,870
役員退職慰労引当金	103,042	14,726	—	—	117,768

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収によるもの103,863千円、洗替による取崩し9,963千円あります。
2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	16,403
銀行預金	
当座預金	2,266,089
普通預金	10,717
通知預金	540,000
別段預金	1,592
自由金利型定期預金	800,000
小計	3,618,400
合計	3,634,803

ロ. 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タニモト	36,044
イズミヤ(株)	19,869
(株)サンセイ	18,712
コサカ(株)	16,784
山口繊維(株)	15,115
その他	74,781
合計	181,308

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年12月	58,757
平成19年1月	78,245
2月	41,197
3月	3,107
合計	181,308

ハ. 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イトーヨーカ堂	690,864
ユニー(株)	413,670
イオン(株)	402,888
(株)マイカル	241,571
(株)平和堂	73,192
その他	1,875,918
合計	3,698,105

イ. 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留率 (%)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
3,736,617	24,421,570	24,460,082	3,698,105	86.87	182.66	54.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ. たな卸資産

ア. 製品・商品

内訳	金額 (千円)
カットソーニット	358,822
布帛シャツ	175,114
横編セーター	216,563
アウター	441,540
ボトム	153,626
レディース	687,791
小物・その他	439,548
合計	2,473,007

イ. 原材料

内訳	金額 (千円)
芯地・釦等	3,238
合計	3,238

c. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
布帛シャツ	38,156
合計	38,156

ホ. 差入保証金

内訳	金額 (千円)
直営店貸借敷金・保証金	1,664,597
営業所貸借敷金・保証金	6,798
従業員社宅貸借敷金・保証金	6,672
その他	19,302
合計	1,697,369

② 負債の部

イ. 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
N I 帝人商事(株)	708,548
双日(株)	484,336
兼松繊維(株)	447,048
伊藤忠商事(株)	382,262
豊田通商(株)	323,266
その他	1,642,597
合計	3,988,059

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年12月	600,246
平成19年1月	551,252
2月	844,245
3月	963,698
4月	1,028,616
合計	3,988,059

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
N I 帝人商事(株)	228, 140
双日(株)	153, 076
豊田通商(株)	73, 825
伊藤忠商事(株)	47, 015
兼松繊維(株)	45, 242
その他	424, 567
合計	971, 866

ハ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1, 025, 000 (100, 000)
(株)みずほコーポレート銀行	266, 500 (266, 500)
(株)りそな銀行	210, 019 (10, 019)
日本生命保険相互会社	176, 000 (108, 000)
みずほ信託銀行(株)	6, 500 (6, 500)
計	1, 684, 019 (491, 019)

(注) 金額欄の () は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日																
定時株主総会	2月中																
基準日	11月30日																
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券																
中間配当基準日	5月31日																
1単元の株式数	100株																
株式の名義書換え																	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店																
名義書換手数料	無料																
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。																
株主に対する特典	<p>単元株式数の変更に伴い、期末現在の単元株主に対し、次のとおり自社製品の贈呈基準を変更いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">変更前</th> <th colspan="2">変更後</th> </tr> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>100株以上 500株未満</td> <td>一律1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>一律3,000円相当</td> <td>500株以上</td> <td>一律3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	変更前		変更後		所有株式数	贈呈内容	所有株式数	贈呈内容	—	—	100株以上 500株未満	一律1,000円相当	500株以上	一律3,000円相当	500株以上	一律3,000円相当
変更前		変更後															
所有株式数	贈呈内容	所有株式数	贈呈内容														
—	—	100株以上 500株未満	一律1,000円相当														
500株以上	一律3,000円相当	500株以上	一律3,000円相当														

(注) 平成19年2月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。

公告掲載URL <http://www.yamatointr.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第58期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月28日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第60期中）（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月31日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月23日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月23日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。